

第 46 年度事業報告書

〔概 況〕

平成 22 年度は、政治的にも経済的にも閉塞感が充満した一年であった。GDP（日本国内総生産）は、平成 22 暦年では 3.9%（実質）（政府目標 1.4%）の成長率となったが、世界二位の座を中国に抜かれたほか、10 月～12 月四半期では年率換算マイナス 0.3（実質）と落ち込んでおり、厳しい状況となっている。

加えて、3.11 東日本大震災による被害・被災状況は未曾有のものであり、今後の社会的・経済的な影響には計り知れないものがあるだろうし、福島第一原子力発電所の影響はさらに長引くことが予想されており、日本経済は大きな影響を余儀なくされるだろう。

こうした中で、中小印刷業界においては、一昨年秋よりのリーマンショックの影響か、厳しい一年となったほか、電子出版・電子書籍元年と言われ、電子出版・電子書籍への対応を図らざるを得ない状況になった。ゆるやかな景気回復が言われてきたが、ついにはその果実は中小印刷業界には届かないままで、印刷業の景況回復は依然として厳しい状況にある。

このような情勢の中、ジャグラーは、常設事業 9 委員会（WG 含む）・特別事業 5 委員会を設置し中小印刷業界の向上を図るべく活動してきた。中でも電子出版・電子書籍への対応を図るために全国中小企業団体中央会の補助金を得た中小企業活路開拓調査・実現化事業として『中小印刷会社のための電子出版電子書籍ビジョン』を平成 23 年 3 月に発行し、全会員に配布したほか、財政改革特別委員会を設置し会費収入の減少に伴う財政支出抑制とキャッシュフロー分析を行い、収支のバランスを図ってきた。

その他、経営基盤確立事業ではデジタル教育を実施したほか、ジャグラー BB による教育および情報提供を推進した。市場開拓事業では、郵便局株式会社総合印刷における年賀状印刷の企画支援を実施したほか、ワーキンググループ（WG）として電子出版プロジェクト WG

（市場開拓＋自費出版ネットワークによる WG）を新設し対応を図ることにした。個人情報保護事業では、引き続き、個人情報保護の推進とプライバシーマークの普及を図った。環境対策では、印刷業界で推進している GP（グリーンプリンティング）の普及を図ったほか、環境優良工場の取り組みを推進した。次世代では、会員増強の一助にするための活動をしたほか、印刷業界全体での次世代の取り組みに参画した。会員増強では、引き続き加入促進を図ったほか、新入会員の加入理由を含めてジャグラー会員掲示板にて報告した。総務は、効率的な業界運営について検討を行ったほか、事務局規程を整備し、また退職金制度を再設計した（事務局職員の不利益変更については個別に了承を得ている）。作品展については今年度実施したが、東日本大震災の影響で、年度内の終了はできなかった。

特別事業では、組織改革では公益法人改革の際の定款の変更案を検討した。合同カラー印刷技術事業は「目で見てわかる違い発見チャート」を引き続き普及するため、DVD を制作したほか、無料診断を開始した。郵便事業委員会は郵便局株式会社から受諾した年賀状印刷委託先「一般社団法人日本ポストコロラボ協会」「株式会社マイプリント」の統括を行った。

以下、個々の事業内容は次のとおりである。